



北海道支部

1. **会員状況**：個人会員25名，賛助会員3社（北海道電力，電々公社，北海道拓殖銀行）の小さな支部であります。賛助会員各社からの担当者も含めると35名ほどのレギュラーとなり，その大半が札幌で勤務しております。

支部長は古瀬大六教授（小樽商大），運営委員として，北海道電力，国鉄，電々，北海道庁，住友石炭，北大，東海大から，合計7名が出ており，事務局は北海道電力電子計算センター内（担当運営委員：岡林秀夫）となっております。

2. **45年度活動状況**：会員それぞれの仕事での活動が，支部のそれを意味することとなります。各企業とも，教育講習や実地活動を通じての組織づくり，人材の養成など，若い世代に重点を指向して裾野の拡大につとめております。問題はその歩留りと，教育講習後の長い実地訓練がどのように行なわれ，効果をあげるかにあり，それが常に変わらぬ課題となっております。

45年度に行なった事業としては，生産性北海道本部のOR基礎講習（4～8月；43回，129時間）に，講師11名をだして後援したことが，44年度につづき当支部としては最初で最大のものとなります。受講生は北電その他地元企業から12名出ており，採算上問題があったやにみえますが，長い目でみて今後が期待できると考えます。つぎに，同じく生産性主催のOR 세미나（地元中堅企業対象，約20名）に3名の講師をだして後援しました。さきのOR講習と合わせて，小樽商大，北大，北海道工大，東海大，国鉄，電々，拓銀，北電，北海道庁と，講師の顔ぶれは多彩でありました。これらの成果については，プラスもあればマイナスもあり，われわれ自身もっと研鑽が必要なこと，経営科学の普及浸透の困難さなど，前途に横たわる問題の数々をあらためて認識した次第です。

支部の行事としては，総会（研究会を兼ねる），運営協議会各1回，研究会3回，見学会（北海道電力自動給電システム）1回，を行なっております。おもな研究会発表題目は，“冬季道路網除雪の問題”

（北大・五十嵐日出夫），“電話需要等実況調査の合理化”（電々・鎌田純一），“銀行の店舗立地計画”（拓銀・熊野雅之），などであります。

学会および会員の研究活動をみますと，上記発表事項のほかに，当支部で取り扱った公共的なものとして，札幌管区気象台から受託し2年間にわたり研究した“北海道における天気予報業務改善のためのマーケット・リサーチ”があり，この3月末に完了しました。今後の気象台予報業務の向上に資することになりますが，テレビ，新聞などの情報メディアの側にも問題があるようです。また，ファクシミリ，有線テレビ等，新種情報サービスの開発が期待されます。

電々，国鉄などの企業活動のなかにおけるOR適用成果の発表会は例年開かれており，そのなかのすぐれたものが社内中央発表会にだされているようですが，本道からの高い評価を受けていると聞いております。また，個人活動のいくつかを上記のほかに拾ってみますと，北海道における住居様式の問題，統一地方選挙関係テレビ番組への協力，札幌冬季オリンピックのある種目での情報処理システム設計への助言，電力自動給電システムの確立など，公共性の高い適用例があり，とくに昭和1～2ケタ世代の開眼と意欲が，ORを盛り上げる力となっております。

3. **46年度活動計画**：具体的な活動計画は3月現在，未策定ですが，概して用事が向こうからやってくるものであり，それによって学会の活動内容も変わります。毎年のことですが，支部組織や活動の強化，あとにつづくべき若い人材の育成をはかりたいと思っております。これも今後はマンツーマン方式をとりたいところです。

参加各社の機構改革や人事異動により，支部組織も毎年編成しなおさなければならぬのも悩みのひとつです。担当者を1度に全部替えてしまう社もあり，その社自身困ることがあるのではないかと思われます。なお，支部としては関与していないことですが，45年に，北海道庁と生産性北海道本部により“北海道情報科学調査研究会”（会長：杉野目晴貞）が設立され，道内企業の社長クラブを役員として，“情報化時代”への調査研究を行なっております。各方

面とも、いろいろやってみると、やはり未来の鍵を握るのは、高い次元でものを考える訓練を受けた昭和2ケタ世代の経営科学担当者であろうということが理解され、その教育養成実績などからOR学会の

役割が少しずつ評価され始めた様子であり、これからはがむずかしい時代になると考えております。

(浅利英吉)



会 合 (46年3月) (かっこ内は出席者数)

臨時理事会 46.3.18. (9) 議題 1. 役員の選出方法について ①OR学会役員選出に関する5人委員会議事録 ②本部役員選出に関する意見 2. その他 ①月例講演会実施案 ②第2回月例講演会アンケート集計結果 ③AIS 訪米視察団報告会について。

AIS 座談会 46.3.4. (8)

OR金曜サロン 46.3.5. 第18回“順序関係”(7)

刊行物委員会 46.3.19. (13)

役員推薦委員会 46.3.24. (12)

庶務幹事会 46.3.11. (5)

刊行物幹事会 46.3.12. (9)

研究部会 (46年1月～46年3月)

(部会報告書提出済のもののみ)

MIS 46.1.29. (9)

数理計画 (MP) 46.2.18. (9) ; 46.3.19. (9)

組合わせ理論 46.2.26. (7) ; 46.3.26. (8)

入退会 (昭和46年2月6日より46年4月21日まで・4月22日理事会にて承認)

入 会

〔賛助会員〕

三菱自動車工業株式会社

近畿日本鉄道株式会社

阪神電気鉄道株式会社

興亜石油株式会社

株式会社東海銀行

株式会社日本長期信用銀行 (以上6社)
〔通常会員〕

北 節男(三井銀行)・田中敏男(公営事業電子計算センター)・柏木恭忠(柏木研究所)・田村正隆(奥村組)・八田修次(日本アイ・ビー・エム)・藤森正大(日本アイ・ビー・エム)・立田浩之(産業能率短大)・小林秀雄(東京トヨペット)・岡田隆雄(岡田経営コンサルティングブ्यूロー)・多々良陽一(富山大学)・三角義明(同和火災海上保険)・橋本卓雄(伊藤忠電子計算サービス)・長塚浩秀(芙蓉情報センター)・三浦大亮(東レ)・橋本茂司(東レ)・広瀬 直(防衛庁)・平岡浩実(防衛庁)・岩下真三(防衛庁)・久野源三(中部電力)・奥原研二(日本アイ・ビー・エム)・宮崎啓子(日本科学技術研修所)・小長光康久(日本揮発油)・武藤日出雄(日本揮発油)・池田 孝(日立製作所)・T. L. ジャーニック(エッソスタンダード石油)

(以上25名)

〔学生会員〕

藤川博巳(東京教育大学)・谷 勝英(明治学院大学)・窪川静江(早稲田大学)・篠原正明(早稲田大学)・山崎和海(早稲田大学)・田村洋一(山口大学)・佐藤道夫(成蹊大学) (以上7名)

退 会

〔賛助会員〕 日本建鉄株式会社 (以上1社)

〔通常会員〕 鎌田 肇・川田純・広瀬一夫・高橋秀俊・佐伯弘子・渡辺 基・増田治司・近藤 博・細井 正・大島一彦・森田 衛・富田哲也・河原林則良・好田 滋・白尾恒吉・要道満夫・中村清一・宮本直和 (以上18名)